2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名　株式会社 サンコー　　上場取引所　東
コード番号　6964　URL　http://www.sko.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 竹村　潔
問合せ先責任者　(役職名) 管理本部長　(氏名) 佐藤　一郎　TEL 0263-52-2918
四半期報告書提出予定日　2022年2月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,594	11.9	523	33.0	612	18.5	466	29.8
2021年3月期第3四半期	9,471	△15.0	393	△19.7	517	△7.8	358	△16.1

(注) 包括利益　2022年3月期第3四半期　424百万円 (△8.8%)　2021年3月期第3四半期　465百万円 (△10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	51.65	—
2021年3月期第3四半期	39.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	19,052	13,816	72.5	1,531.18
2021年3月期	19,105	13,509	70.7	1,497.13

(参考) 自己資本　2022年3月期第3四半期　13,816百万円　2021年3月期　13,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2022年 3月期の連結業績予想 (2021年 4月 1日～2022年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	4.3	600	△3.6	670	△17.3	490	△14.0	54.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,066,872 株	2021年3月期	10,066,872 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,043,516 株	2021年3月期	1,043,516 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,023,356 株	2021年3月期3Q	9,023,356 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P．2「1．当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計方針の変更） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な半導体供給不足や新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の影響で未曾有の厳しい経済環境に陥り、この状況は暫く続く見通しです。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、主な自動車メーカーの減産幅が小さかった事や、ＣＡＳＥ関連の新製品の立ち上げが売上減少を抑える結果となりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は105億９千４百万円（前年同四半期比11.9％増）、営業利益５億２千３百万円（前年同四半期比33.0％増）、経常利益６億１千２百万円（前年同四半期比18.5％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益４億６千６百万円（前年同四半期比29.8％増）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

①　自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は79億１千万円（前年同四半期比10.2％増）となりました。

②　住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は11億３千万円（前年同四半期比9.6％増）となりました。

③　デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は９億８千６百万円（前年同四半期比23.7％増）となりました。

④　事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は２億６千６百万円（前年同四半期比33.5％増）となりました。

⑤　その他の製品

その他の製品の売上高は２億９千９百万円（前年同四半期比14.8％増）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は190億５千２百万円となり、前連結会計年度末と比べ５千２百万円減少しました。流動資産は135億９千４百万円となり、６百万円増加しました。これは主に、電子記録債権が１億９千９百万円、原材料及び貯蔵品が２億４百万円増加しましたが、現金及び預金が４億１千６百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は54億５千８百万円となり、５千８百万円減少しました。

負債は52億３千５百万円となり、前連結会計年度末と比べ３億５千９百万円減少しました。流動負債は43億６百万円となり、３億６千５百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が１億１千４百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が１億４千８百万円、賞与引当金が２億２千７百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は９億２千９百万円となり、５百万円増加しました。

純資産は138億１千６百万円となり、前連結会計年度末と比べ３億７百万円増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年３月期の連結業績予想につきましては、2021年５月14日付「2021年３月期 決算短信［日本基準］(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2021年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,490,422	4,074,243
受取手形及び売掛金	3,259,475	－
受取手形、売掛金及び契約資産	－	3,289,507
電子記録債権	1,493,071	1,692,444
有価証券	2,302,506	2,100,134
製品	231,313	324,839
仕掛品	1,328,680	1,218,198
原材料及び貯蔵品	414,028	618,222
その他	68,398	276,621
流動資産合計	13,587,896	13,594,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,687,914	1,630,897
機械装置及び運搬具（純額）	1,341,782	1,499,348
土地	793,594	792,137
その他（純額）	194,547	229,223
有形固定資産合計	4,017,838	4,151,607
無形固定資産	159,676	129,520
投資その他の資産		
投資有価証券	998,180	884,853
その他	342,137	292,853
貸倒引当金	△700	△700
投資その他の資産合計	1,339,617	1,177,007
固定資産合計	5,517,133	5,458,135
資産合計	19,105,029	19,052,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871,060	1,722,512
電子記録債務	1,697,077	1,812,040
賞与引当金	370,122	142,825
その他	733,456	629,190
流動負債合計	4,671,717	4,306,569
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,020	77,280
退職給付に係る負債	683,987	695,421
資産除去債務	127,863	127,995
その他	35,328	28,733
固定負債合計	924,199	929,429
負債合計	5,595,916	5,235,998

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	6,444,209	6,792,917
自己株式	△383,978	△383,978
株主資本合計	13,337,541	13,686,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,601	△27,965
為替換算調整勘定	184,504	154,258
退職給付に係る調整累計額	△1,331	3,804
その他の包括利益累計額合計	171,571	130,097
純資産合計	13,509,112	13,816,347
負債純資産合計	19,105,029	19,052,346

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
売上高	9,471,099	10,594,257
売上原価	8,162,541	9,048,752
売上総利益	1,308,558	1,545,505
販売費及び一般管理費	914,927	1,021,823
営業利益	393,630	523,682
営業外収益		
受取利息	15,152	11,084
受取配当金	25,723	19,766
為替差益	722	－
投資有価証券売却益	32,596	27,289
助成金収入	27,438	324
受取賃貸料	13,500	13,500
受取保険料	－	21,375
その他	11,350	14,566
営業外収益合計	126,483	107,906
営業外費用		
支払利息	583	536
為替差損	－	16,113
賃貸費用	2,428	2,240
その他	95	34
営業外費用合計	3,107	18,924
経常利益	517,007	612,663
特別利益		
固定資産売却益	379	4,762
特別利益合計	379	4,762
特別損失		
固定資産売却損	491	－
固定資産除却損	1,638	3,474
特別損失合計	2,129	3,474
税金等調整前四半期純利益	515,257	613,952
法人税、住民税及び事業税	75,253	94,559
法人税等調整額	81,099	53,380
法人税等合計	156,352	147,940
四半期純利益	358,905	466,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,905	466,011

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
四半期純利益	358,905	466,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,354	△16,363
為替換算調整勘定	25,012	△30,245
退職給付に係る調整額	2,361	5,136
その他の包括利益合計	106,728	△41,473
四半期包括利益	465,633	424,538
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,633	424,538

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、金型販売取引について、一時点で収益を認識しておりましたが、特定の要件に該当する場合、分割検収された時点で収益を認識する方法に変更しております。また、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを収益として認識する方法に変更するとともに、従来得意先から支給時に棚卸資産として認識していた支給品について認識を中止しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第１四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高が661百万円減少し、売上原価が661百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第３四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第３四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。